



平成 28 年度

# 大阪府民経済計算

大阪府総務部統計課



# ま え が き

大阪府民経済計算は、府内における経済活動を生産・分配・支出の三面から総合的にとらえ、大阪の経済力を計量的に把握することを目的としており、いわば、国民経済計算の大阪府版にあたるものです。

この報告書は、平成 28 年度における大阪府内の経済活動の概要と動向をとりまとめたものです。

本府では、昭和 25 年版から「大阪府民所得」として推計を行ってきました。

近年では、これまでの国際基準（1993SNA）策定以降の経済・金融環境の変化に対応するため、2009 年に国際連合において、新たな国際基準となる 2008SNA が採択されました。我が国においては、より経済の実態を表し、かつ国際比較性を高めるため、平成 28 年 12 月に国民経済計算を 2008SNA への対応を含む平成 23 年基準へ変更しました。大阪府民経済計算においても、国との整合性を確保するため、「平成 27 年度大阪府民経済計算確報」から 2008SNA への移行を含む平成 23 年基準により推計しています。

経済の諸課題を克服し、活力ある大阪をつくるためには、大阪の経済活動に関する様々な指標を体系的かつ多角的に検証することが重要です。

この報告書はその検証アプローチのひとつであり、本府の経済活動の総合的な指標として、各方面で幅広くご活用いただければ幸いです。

最後に、本報告書の作成に当たりまして、ご指導、ご助言をいただきました甲南大学の稲田義久教授、近畿大学の田中智泰教授、入江啓彰准教授、大阪産業経済リサーチ&デザインセンターの皆様、並びに貴重な資料を提供していただきました関係各位に厚くお礼申し上げます。

令和元年 7 月

大 阪 府 総 務 部 長

## 利 用 上 の 注 意

- 1 この報告書は、2008SNA<sup>(注)</sup>による「県民経済計算標準方式（平成 23 年基準版）」（内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部）に準拠して推計したものです。
- 2 統計表は、平成 18 年度から平成 28 年度分を掲載しています。
- 3 実質値は、平成 23 暦年を基準としています。
- 4 数値については、推計方法の改善、最新の統計調査の利用などにより、平成 18 年度まで遡及改定しています。したがって、ご利用にあたっては、最新の数値をご利用ください。
- 5 経済活動別分類については、平成 18 年度～平成 28 年度を平成 23 暦年基準で表章しています。
- 6 経済活動別府内総生産（生産側）の第 1 次産業、第 2 次産業、第 3 次産業の項目は以下の区分で表章しています。  
第 1 次産業：農林水産業 第 2 次産業：鉱業、製造業、建設業 第 3 次産業：左記以外の産業
- 7 名目値は、各年の市場価格で評価された金額を集計したもので、物価変動の影響が含まれています。これに対して実質値は物価変動分を取り除いて計算したもので、経済の実質的な動きを見ることができます。通常、経済成長率は実質値の増減率で表されます。
- 8 実質府内総生産について、連鎖方式による実質値を推計しています。  
※ 連鎖方式：前年を基準年として算出した物価変動率を、参照年（平成 23 暦年：デフレーターが 100 となる年）を起点に、鎖のように乗じ続けることで算出する方法です。
- 9 統計表の増加率は次式により算出しました。  
$$\left(\frac{x_1}{x_0} - 1\right) \times (x_0 \text{の符号}) \times 100 \quad x_1 : \text{当年度の計数} \quad x_0 : \text{前年度の計数}$$

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。
- 10 統計諸表で内訳が総数と一致しない場合があるのは、四捨五入誤差によるものです。なお、連鎖方式による実質値においては、加法整合性がないため、総数と内訳は一致しません。
- 11 数値は、在庫品評価調整後のものです。

- 12 本書の数値には、「毎月勤労統計」（厚生労働省）の「再集計値」を反映しています。また、国内総生産等の全国値は、平成 31 年 4 月 5 日に公表された「平成 29 年度国民経済計算年次推計」（内閣府経済社会総合研究所）によります。
- 13 本書の内容については、全文を大阪府のウェブサイトに掲載しています。また、統計表については、マイクロソフト エクセル形式でダウンロードできます。  
<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/gdp/index.html>
- 14 本書の内容等については、下記までご連絡ください。  
大阪府総務部統計課情報企画グループ 電話（直通）：06-6210-9195

（注）「SNA」とは「System of National Accounts」の略称であり、「国民経済計算」または「国民経済計算体系」と訳されています。  
この「SNA」は、一国の経済の状況について、体系的に記録する国際的な基準です。「2008SNA」とは、2009 年に国連が加盟各国にその導入を勧告した国民経済計算の体系の名称です。

# 目 次

第1編 府民経済計算の概要	
第1部 平成28年度の概要	3
1 大阪府経済の概況	4
2 総生産(生産側)	8
3 総生産(支出側)	11
4 府民所得の分配	13
5 平成28年度の主なできごと、主な投資	14
第2部 トピックスー府民経済計算を活用した分析事例ー	17
一人当たり府民所得の推移とその要因分解について	19
付録1 大阪経済の変遷	26
付録2 総生産額の国際比較	28
第2編 統計表	
I 主要系列表	32
1 経済活動別府内総生産	32
(1) 名目	a 実額 b 増加率 c 構成比
(2) 実質(連鎖方式)	a 実額 b 増加率
(3) デフレーター(連鎖方式)	a 実数 b 増加率
2 府民所得及び府民可処分所得の分配	46
(1) 名目	a 実額 b 増加率 c 構成比
3 府内総生産(支出側)	52
(1) 名目	a 実額 b 増加率 c 構成比
(2) 実質(連鎖方式)	a 実額 b 増加率
(3) デフレーター(連鎖方式)	a 実数 b 増加率
II 基本勘定	66
1 統合勘定	66
(1) 府内総生産勘定(生産側と支出側)	66
(2) 府民可処分所得と使用勘定	66
(3) 資本勘定	68
(4) 府外勘定(経常取引)	68
2 制度部門別所得支出勘定	70
(1) 非金融法人企業	70
(2) 金融機関	72
(3) 一般政府	74
(4) 家計(個人企業を含む)	76
(5) 対家計民間非営利団体	78
3 制度部門別資本勘定	80
(1) 非金融法人企業	80
(2) 金融機関	80
(3) 一般政府	80
(4) 家計(個人企業を含む)	82
(5) 対家計民間非営利団体	82

III	経済活動別府内総生産及び要素所得	84
IV	経済活動別就業者数・雇業者数	106
V	関連指標	114
第3編 解説		
1	府民経済計算の考え方	119
2	府民経済計算の基本的概念	120
3	国民経済計算体系（SNA）への対応	124
4	統計表に係る用語解説	128
	<参考資料> 経済活動別分類と日本標準産業分類の対応表	143
第4編 府民経済計算の推計方法		
I	経済活動別府内総生産（名目）	149
II	経済活動別府内総生産（実質：連鎖方式）	155
III	府民所得及び府民可処分所得の分配	156
IV	府内総生産（支出側）（名目）	161
V	府内総生産（支出側）（実質：連鎖方式）	163
VI	統合勘定	163
VII	制度部門別所得支出勘定	164
VIII	制度部門別資本勘定	167
IX	経済活動別府内総生産及び要素所得	167
X	経済活動別就業者数・雇業者数	168

## 第 1 編 府民経済計算の概要



## 第 1 部 平成 28 年度の概要

# 1 大阪府経済の概況 平成 28 年度の実質経済成長率は横ばい

- 府内総生産は、名目 38 兆 9950 億円、実質<sup>(注1)</sup>38 兆 210 億円
- 経済成長率（府内総生産の対前年度増加率）は、名目 0.1%減、実質<sup>(注1)</sup>0.0%増
- 府民所得<sup>(注2)</sup>は、26 兆 9933 億円で、対前年度増加率 1.0%減

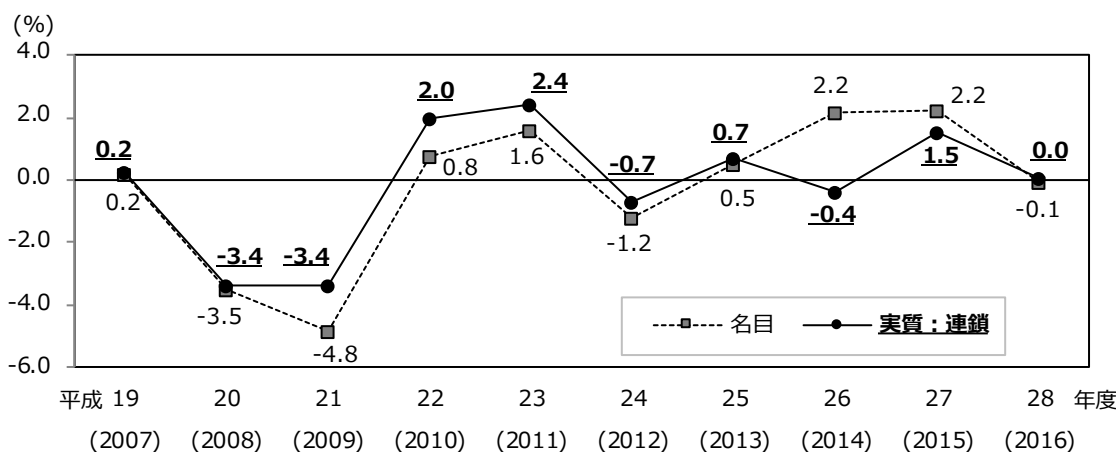
(注1) 実質値は、平成 23 暦年連鎖価格。

(注2) 府民所得には、府民が労働の対価として受け取る給料等のほかに、府内企業の利益等が含まれる。

## 【大阪府の経済成長率】「名目は 0.1%減で4年ぶりの減少、実質は 0.0%増で横ばい」

平成 28 年度の経済成長率（＝府内総生産の対前年度増加率）は、名目が 0.1%減で4年ぶりの減少、実質が 0.0%増で横ばいとなった。

図表1-1-1 大阪府の経済成長率の推移

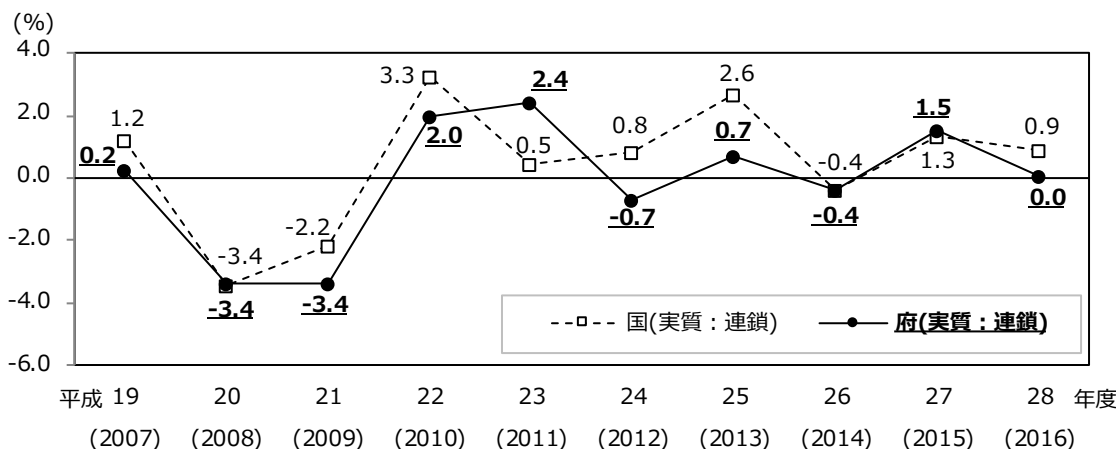


## 【全国の経済成長率との比較】「実質経済成長率は全国を下回る」

全国（平成 29 年度国民経済計算年次推計）の支出側（需要項目）から推計された国内総生産の実質値は、平成 26 年度 0.4%減、平成 27 年度 1.3%増、平成 28 年度 0.9%増と推移している。

大阪府の平成 28 年度実質経済成長率（0.0%増）は全国を下回った。

図表1-1-2 実質経済成長率の推移(大阪府及び全国)



**【府内総生産(名目)の全国シェア】「大阪府の府内総生産は全国の7.3%を占める」**

府(国)内総生産(名目・実質)及び府(国)民所得(名目)は図表1-1-3のとおり。大阪府の府内総生産は全国の7.3%と、前年度から増減はなかった。

**図表1-1-3 府(国)内総生産(名目・実質)及び府(国)民所得(名目)の推移**

上段：実額(単位：十億円) 下段：対前年度増加率(%)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
総生産額(名目)	大阪府	38,163.4 2.2	39,018.1 2.2	38,995.0 ▲ 0.1
	全国	518,235.2 2.2	532,983.0 2.8	536,795.0 0.7
総生産額(連鎖実質)	大阪府	37,443.9 ▲ 0.4	38,007.3 1.5	38,021.0 0.0
	全国	510,704.0 ▲ 0.4	517,426.3 1.3	521,978.9 0.9
府民所得(名目) 国民所得(名目) [要素費用表示]	大阪府	26,470.3 0.5	27,274.6 3.0	26,993.3 ▲ 1.0
	全国	379,450.9 1.4	390,025.3 2.8	391,185.6 0.3
府内総生産(名目)の全国シェア <sup>(注)</sup> (%)		7.4	7.3	7.3

(注) 全国シェアは、「府内総生産(名目) / 国内総生産(名目)」により求めている。

資料：内閣府「2017(平成29)年度 国民経済計算年次推計(2011年基準・2008SNA)」

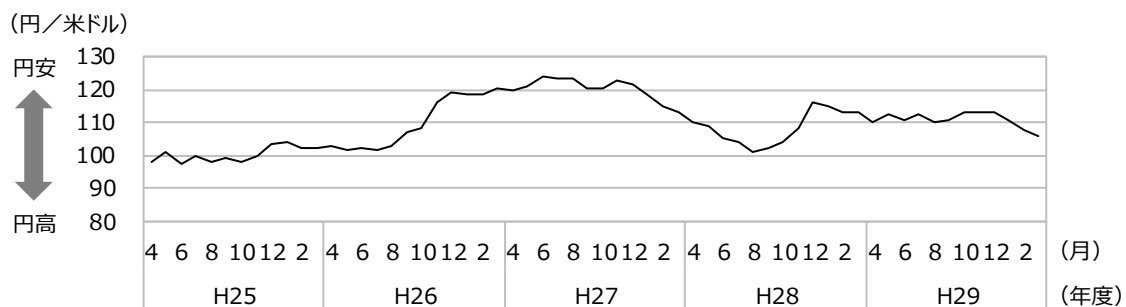
**【日本経済の概要】「海外経済の不確実性、人手不足感の高まり、緩やかな回復基調が継続」**

平成28年度前半は、イギリスのEU離脱方針の決定など海外経済の不透明感が高まる中、為替レートが円高方向に動いたことから、輸出や企業収益が足踏みとなった。一方、年度後半からは、海外経済の緩やかな回復傾向を背景に輸出や生産が持ち直すとともに、アメリカ新政権の経済政策への期待感からドル高円安方向で推移した〔図表1-1-4〕。

また、雇用情勢が一段と改善する中で、人手不足感はバブル期並みに高まった。

この結果、日本経済は緩やかな回復基調が続き、実質経済成長率は2年連続のプラスとなった。

**図表1-1-4 円相場(対米ドル)の推移**



(注) 円相場(対米ドル)は、東京市場 ドル・円 スポット 中心相場/月中平均。

資料：日本銀行

**【大阪経済の概要】「景気は秋以降持ち直し、堅調な雇用環境、インバウンド需要の伸びの鈍化」**

大阪府CI（コンポジット・インデックス）によると、大阪府経済は平成27年から平成28年夏頃まで低下基調にあったが、秋以降持ち直しが見られた〔図表1-1-5〕。

平成28年度の大阪府経済を需要面から見ると、住宅投資の持ち直しや民間設備投資の回復等により投資が増加し、個人消費が横ばい圏内で推移したことから内需は増加した。しかし、地域別に見ると中国を含むアジア向け、品目別に見ると原材料製品（鉄鋼等）や電気機器（半導体等電子部品、通信機等）の輸出が減少したこと等により外需が減少した〔図表1-1-6〕。

生産面から見ると、専門・科学技術、業務支援サービス業や不動産業等の府内総生産は増加したが、年度前半に生産活動が低迷したことから製造業の府内総生産が減少した〔図表1-1-7〕。

この結果、大阪府の経済成長率は、名目はマイナスに、実質は横ばいとなった。

一方、完全失業率が低下（改善）し、有効求人倍率も一貫して改善基調で推移する等、全国と同様、雇用環境は改善傾向にあった。そのため、雇用者数が増加したことから、府民雇用者報酬は増加した〔図表1-1-8〕。

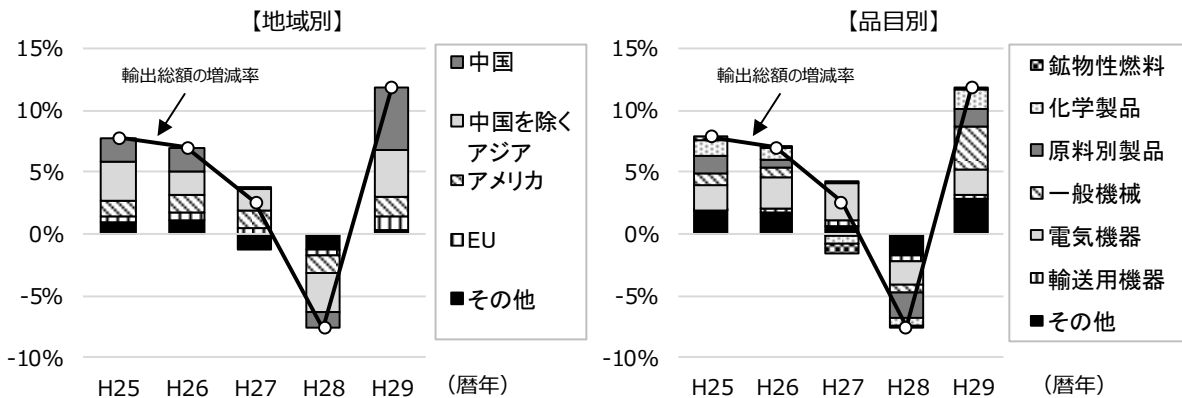
インバウンドについて見ると、年度前半に円高が進行したことから、関西国際空港から来る外国人旅行者数の伸びが鈍化し、百貨店免税売上高も平成27年度の対前年度比120%を超える急激な伸びに比べると小幅（同2.6%）な増加となったものの、依然堅調に推移している〔図表1-1-9〕。関西国際空港ではこのような来阪者数の増加に対応すべく、平成29年1月にLCC専用の国際線ターミナルを開業した。

**図表1-1-5 大阪府CI(一致指数)の推移**



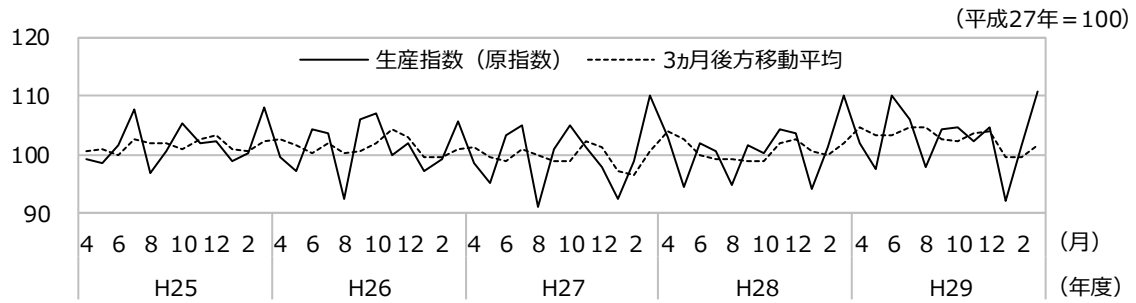
資料：大阪府商工労働部 大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「大阪府景気動向指数の動き」

**図表1-1-6 輸出通関額の寄与度(近畿圏、前年比)**



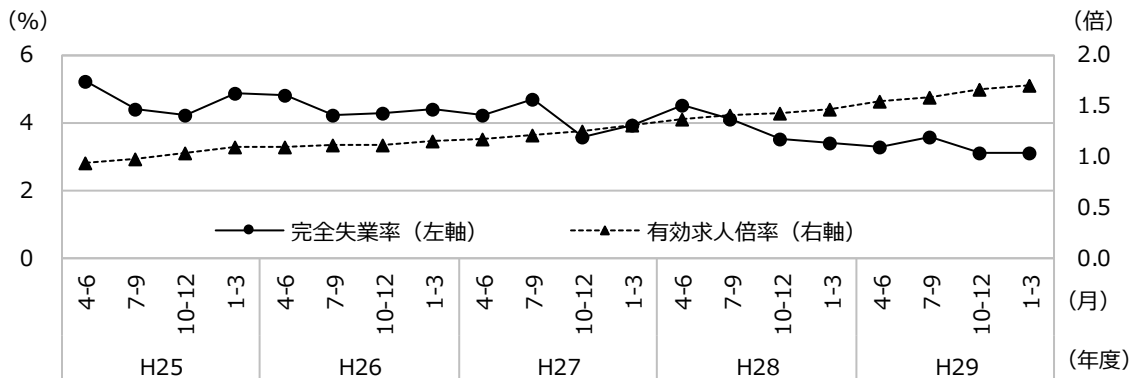
資料：大阪税関「貿易統計」

図表1-1-7 生産指数の推移(大阪府、原指数)



資料：大阪府総務部統計課「大阪府工業指数」

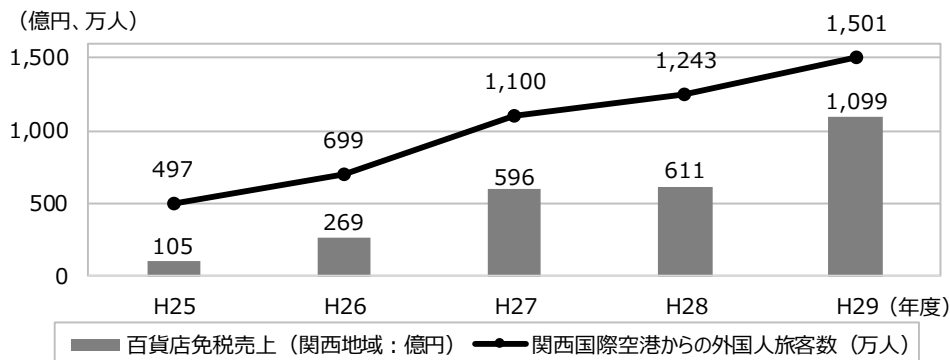
図表1-1-8 完全失業率及び有効求人倍率の推移(大阪府)



(注)有効求人倍率は各月の平均で、パートタイムを含む季節調整値。

資料：大阪府総務部統計課「労働力調査地方集計結果(四半期平均)」、厚生労働省「職業安定業務統計」

図表1-1-9 百貨店免税売上(関西地域)と関西国際空港からの外国人旅客数の推移



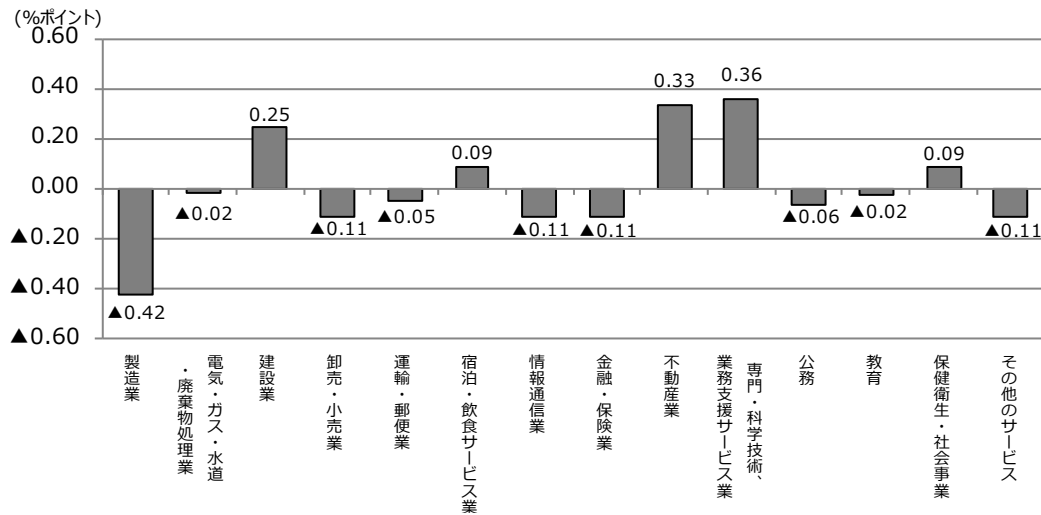
(注)百貨店免税売上は、インバウンド需要の観点から主要とみられる大阪、京都、神戸の百貨店各店舗における外国人旅行者などの非居住者による消費税免税物品の購入額(免税申請ベース)。

資料：日本銀行大阪支店「百貨店免税売上(関西地域)」、関西エアポート株式会社「関西国際空港利用状況」

## 2 総生産(生産側)

平成 28 年度の実質経済成長率 (0.0%増) に対する経済活動別寄与度をみると、増加に寄与したのは、「専門・科学技術、業務支援サービス業」(寄与度+0.36%ポイント)、「不動産業」(同+0.33%ポイント)、「建設業」(同+0.25%ポイント)等、減少に寄与したのは、「製造業」(同▲0.42%ポイント)等であった。

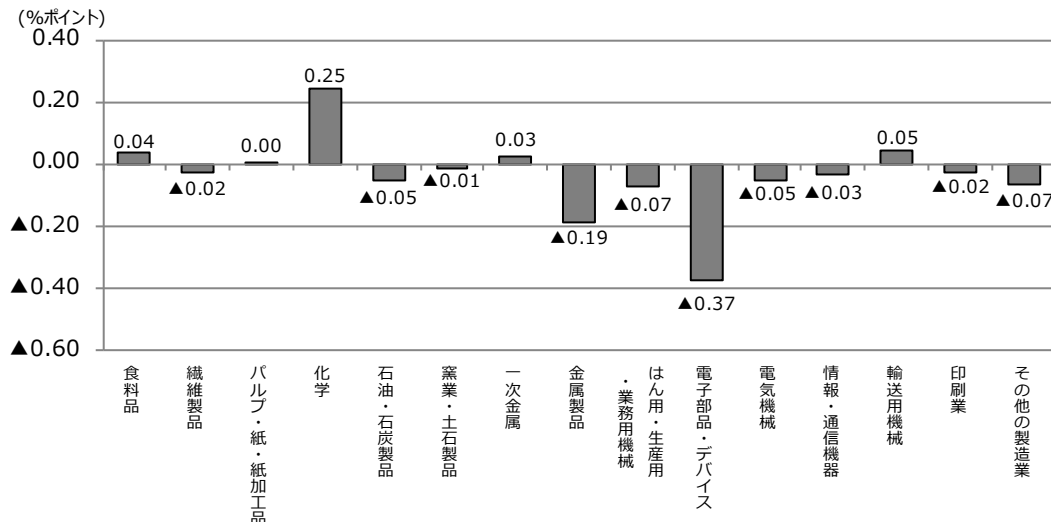
図表1-2-1 実質経済成長率(0.0%増)に対する経済活動別寄与度



(注) 農林水産業、鉱業、輸入品に課される税・関税、(控除)総資本形成に係る消費税は図に表章していない。

同様に製造業中分類別寄与度をみると、「化学」(寄与度+0.25%ポイント)等が増加に寄与したものの、「電子部品・デバイス」(同▲0.37%ポイント)、「金属製品」(同▲0.19%ポイント)等が減少に寄与したため、製造業全体では実質経済成長率に対して減少に寄与した。

図表1-2-2 実質経済成長率(0.0%増)に対する製造業中分類別寄与度

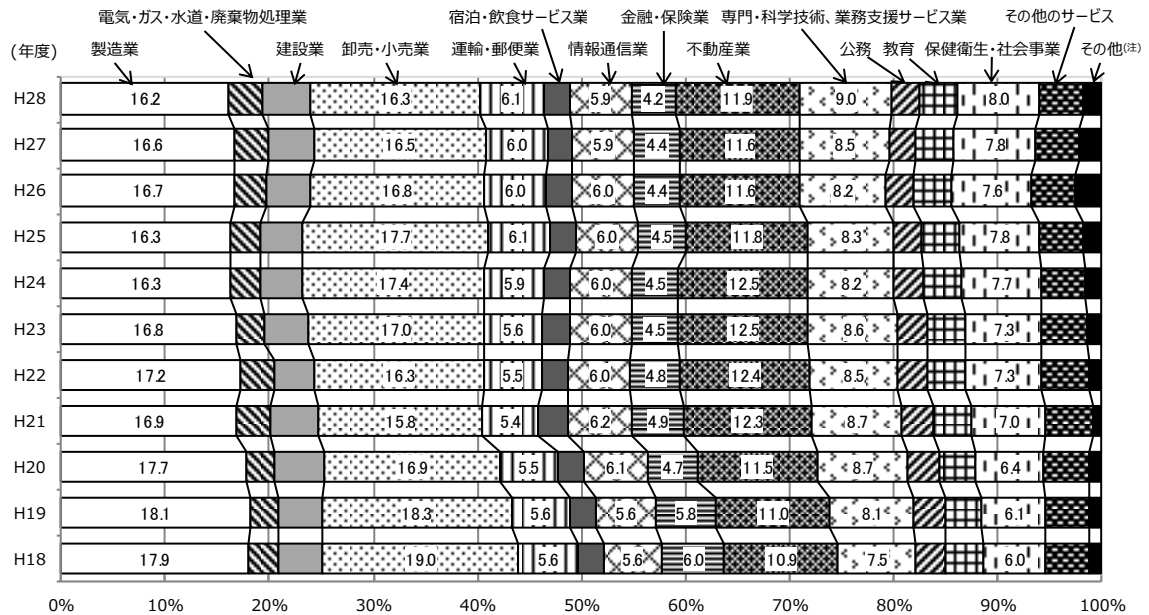


(注) 連鎖方式では加法整合性がないため、製造業全体の寄与度と製造業中分類における寄与度の合計値は一致しない。

次に、府内総生産（名目）の経済活動別構成比（平成 28 年度）をみると、「卸売・小売業」（構成比 16.3%）が最大のウェイトを占めており、「製造業」（同 16.2%）が続いている。

また、平成 18 年度の構成比と比較すると、「製造業」や「卸売・小売業」、「金融・保険業」の構成比が低下しており、その分、「保健衛生・社会事業」や「専門・科学技術、業務支援サービス業」のウェイトが上昇している。

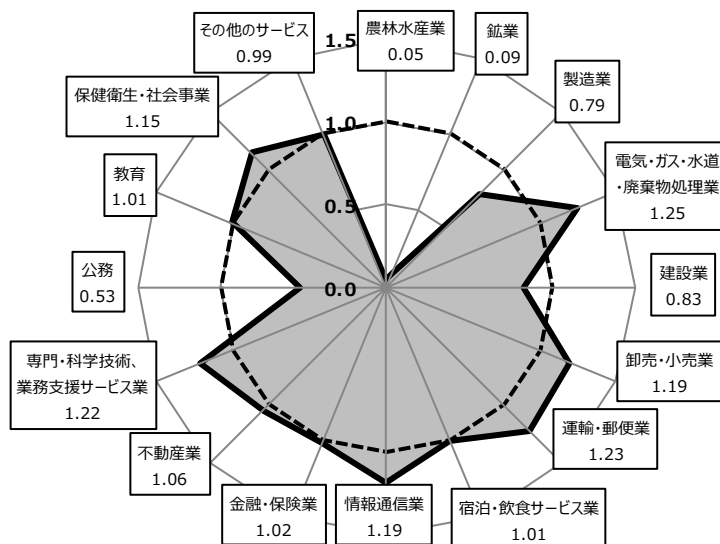
図表 1-2-3 府内総生産(名目)の経済活動別構成比の推移



(注) その他は、農林水産業、鉱業、輸入品に課される税・関税、(控除)総資本形成に係る消費税の計

また、総生産額（名目）の産業別構成比を全国=1とする特化係数でみると、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」が 1.25、「運輸・郵便業」が 1.23、「専門・科学技術、業務支援サービス業」が 1.22、「卸売・小売業」と「情報通信業」が 1.19 と大きくなっている。

図表 1-2-4 経済活動別府内総生産(生産側 名目)特化係数



(注) 特化係数=大阪府の構成比(年度値) / 全国の構成比(暦年値)

図表1-2-5 経済活動別府内総生産(生産側 名目)

項目	実額		対前年度増加率		寄与度		構成比	
	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度
	十億円	十億円	%	%	%ポイント	%ポイント	%	%
1 農林水産業	20.7	22.1	14.5	6.9	0.01	0.00	0.1	0.1
2 鉱業	2.0	1.8	▲ 3.6	▲ 9.3	▲ 0.00	▲ 0.00	0.0	0.0
3 製造業	6,496.0	6,298.1	1.9	▲ 3.0	0.32	▲ 0.51	16.6	16.2
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,295.0	1,255.2	15.2	▲ 3.1	0.45	▲ 0.10	3.3	3.2
5 建設業	1,675.6	1,785.9	4.3	6.6	0.18	0.28	4.3	4.6
6 卸売・小売業	6,453.5	6,359.7	0.6	▲ 1.5	0.09	▲ 0.24	16.5	16.3
7 運輸・郵便業	2,345.0	2,380.8	2.9	1.5	0.17	0.09	6.0	6.1
8 宿泊・飲食サービス業	911.9	990.8	▲ 3.0	8.6	▲ 0.07	0.20	2.3	2.5
9 情報通信業	2,312.9	2,296.5	1.6	▲ 0.7	0.10	▲ 0.04	5.9	5.9
10 金融・保険業	1,707.7	1,646.4	1.5	▲ 3.6	0.07	▲ 0.16	4.4	4.2
11 不動産業	4,525.8	4,644.0	2.6	2.6	0.30	0.30	11.6	11.9
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	3,326.7	3,491.0	5.9	4.9	0.49	0.42	8.5	9.0
13 公務	1,035.8	1,015.3	▲ 0.8	▲ 2.0	▲ 0.02	▲ 0.05	2.7	2.6
14 教育	1,413.1	1,416.1	1.3	0.2	0.05	0.01	3.6	3.6
15 保健衛生・社会事業	3,049.3	3,119.6	4.7	2.3	0.36	0.18	7.8	8.0
16 その他のサービス	1,678.7	1,639.6	2.5	▲ 2.3	0.11	▲ 0.10	4.3	4.2
17 小計	38,249.7	38,362.5	2.7	0.3	2.59	0.29	98.0	98.4
18 輸入品に課される税・関税	1,107.0	984.9	▲ 4.4	▲ 11.0	▲ 0.14	▲ 0.31	2.8	2.5
19 (控除)総資本形成に係る消費税	338.6	352.4	31.8	4.1	▲ 0.21	▲ 0.04	0.9	0.9
20 府内総生産	39,018.1	38,995.0	2.2	▲ 0.1	2.24	▲ 0.06	100.0	100.0

(注1) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

(注2) 寄与度は、府内総生産の対前年度増加率に対する影響度。

図表1-2-6 経済活動別府内総生産(生産側 実質) 平成23 暦年連鎖価格

項目	実額		対前年度増加率		寄与度		デフレーター	
	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度
	十億円	十億円	%	%	%ポイント	%ポイント		
1 農林水産業	16.9	15.0	▲ 2.9	▲ 11.0	▲ 0.00	▲ 0.00	122.2	146.7
2 鉱業	1.5	1.4	▲ 10.6	▲ 9.3	▲ 0.00	▲ 0.00	130.7	130.8
3 製造業	6,196.4	6,036.5	▲ 2.1	▲ 2.6	▲ 0.35	▲ 0.42	104.8	104.3
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,078.1	1,070.9	14.3	▲ 0.7	0.36	▲ 0.02	120.1	117.2
5 建設業	1,605.7	1,699.3	2.6	5.8	0.11	0.25	104.4	105.1
6 卸売・小売業	6,390.4	6,347.8	1.8	▲ 0.7	0.31	▲ 0.11	101.0	100.2
7 運輸・郵便業	2,129.9	2,110.8	▲ 2.3	▲ 0.9	▲ 0.13	▲ 0.05	110.1	112.8
8 宿泊・飲食サービス業	881.0	914.2	▲ 5.2	3.8	▲ 0.13	0.09	103.5	108.4
9 情報通信業	2,338.7	2,297.2	2.0	▲ 1.8	0.12	▲ 0.11	98.9	100.0
10 金融・保険業	1,978.4	1,936.8	4.3	▲ 2.1	0.22	▲ 0.11	86.3	85.0
11 不動産業	4,645.5	4,771.4	2.8	2.7	0.34	0.33	97.4	97.3
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	3,163.5	3,299.9	4.4	4.3	0.36	0.36	105.2	105.8
13 公務	1,023.9	999.7	▲ 1.0	▲ 2.4	▲ 0.03	▲ 0.06	101.2	101.6
14 教育	1,408.2	1,399.8	1.0	▲ 0.6	0.04	▲ 0.02	100.4	101.2
15 保健衛生・社会事業	3,003.3	3,036.3	4.6	1.1	0.35	0.09	101.5	102.7
16 その他のサービス	1,599.1	1,557.2	0.9	▲ 2.6	0.04	▲ 0.11	105.0	105.3
17 小計	37,463.4	37,497.9	1.7	0.1	1.64	0.09	102.1	102.3
18 輸入品に課される税・関税	765.2	756.0	0.5	▲ 1.2	0.01	▲ 0.02	144.7	130.3
19 (控除)総資本形成に係る消費税	213.8	218.8	20.9	2.3	▲ 0.10	▲ 0.01	158.3	161.1
20 府内総生産	38,007.3	38,021.0	1.5	0.0	1.50	0.04	102.7	102.6
21 開差 (20-(17+18-19))	▲ 7.5	▲ 14.1	-	-	-	-	-	-

(注1) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

(注2) 寄与度は、府内総生産の対前年度増加率に対する影響度。

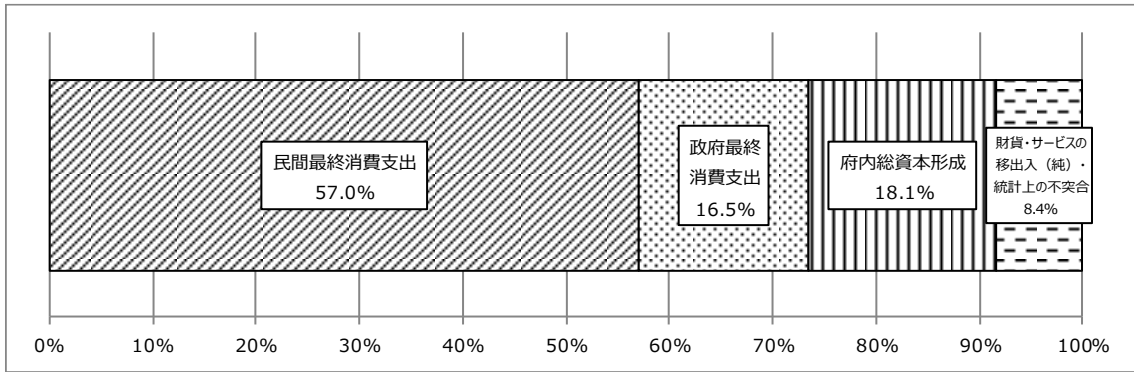
(注3) 連鎖方式では加法整合性がないため開差項目を設けている。



### 3 総生産(支出側)

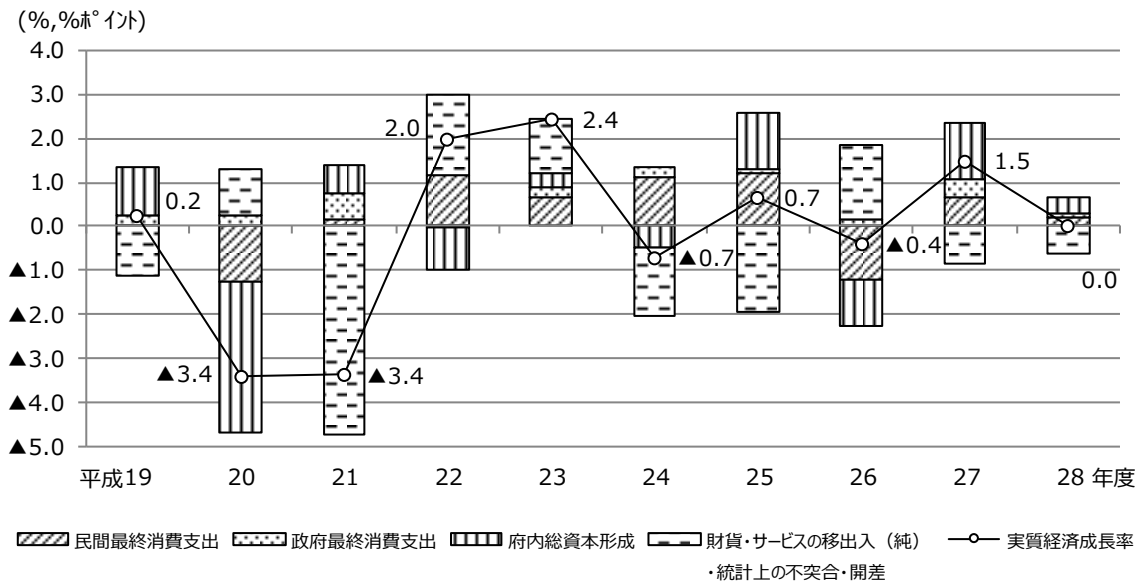
府内総生産(支出側 名目)の最終需要項目別構成比(平成28年度)をみると、民間最終消費支出が57.0%と過半を占めている。

図表1-3-1 府内総生産額(支出側 名目)の構成比



次に、平成28年度の実質経済成長率(0.0%増)に対する需要項目別寄与度をみると、民間最終消費支出(寄与度+0.2%ポイント)、政府最終消費支出(同+0.1%ポイント)、府内総資本形成(同+0.4%ポイント)と、弱い動きではあるが消費及び投資に関する全ての項目で増加に寄与した。しかし、それ以外の要因(財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差)が減少に寄与したため、実質経済成長率は横ばいとなった。

図表1-3-2 実質経済成長率に対する需要項目別寄与度の推移



図表1-3-3 府内総生産(支出側 名目)

項目	実額		対前年度増加率		寄与度		構成比	
	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度
	十億円	十億円	%	%	%ポイント	%ポイント	%	%
1 民間最終消費支出	22,246.0	22,232.9	1.1	▲ 0.1	0.6	▲ 0.0	57.0	57.0
2 政府最終消費支出	6,402.7	6,428.8	2.0	0.4	0.3	0.1	16.4	16.5
3 府内総資本形成	6,980.4	7,076.3	8.1	1.4	1.4	0.2	17.9	18.1
(1) 民間総固定資本形成	5,787.4	5,938.2	0.9	2.6	0.1	0.4	14.8	15.2
(a) 住宅	903.0	979.1	▲ 1.8	8.4	▲ 0.0	0.2	2.3	2.5
(b) 企業設備	4,884.4	4,959.2	1.4	1.5	0.2	0.2	12.5	12.7
(2) 公的総固定資本形成	1,225.4	1,080.5	▲ 0.0	▲ 11.8	▲ 0.0	▲ 0.4	3.1	2.8
(3) 在庫変動	▲ 32.5	57.6	-	-	-	-	▲ 0.1	0.1
4 財貨・サービスの移出入(純)	3,078.5	2,755.0	▲ 11.9	▲ 10.5	▲ 1.1	▲ 0.8	7.9	7.1
5 統計上の不突合	310.4	502.0	-	-	-	-	0.8	1.3
府内総生産(支出側)	39,018.1	38,995.0	2.2	▲ 0.1	2.2	▲ 0.1	100.0	100.0

(注1) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

(注2) 寄与度は、府内総生産の対前年度増加率に対する影響度。

図表1-3-4 府内総生産(支出側 実質) 平成23暦年連鎖価格

項目	実額		対前年度増加率		寄与度		デフレーター	
	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度
	十億円	十億円	%	%	%ポイント	%ポイント		
1 民間最終消費支出	21,977.0	22,052.0	1.2	0.3	0.7	0.2	101.2	100.8
2 政府最終消費支出	6,358.2	6,396.8	2.3	0.6	0.4	0.1	100.7	100.5
3 府内総資本形成	6,783.3	6,923.2	7.7	2.1	1.3	0.4	102.9	102.2
(1) 民間総固定資本形成	5,641.2	5,829.1	0.5	3.3	0.1	0.5	102.6	101.9
(a) 住宅	854.3	928.9	▲ 1.7	8.7	▲ 0.0	0.2	105.7	105.4
(b) 企業設備	4,788.6	4,900.4	1.0	2.3	0.1	0.3	102.0	101.2
(2) 公的総固定資本形成	1,177.4	1,042.7	▲ 0.5	▲ 11.4	▲ 0.0	▲ 0.4	104.1	103.6
(3) 在庫変動	▲ 32.2	58.2	-	-	-	-	101.0	98.9
4 財貨・サービスの移出入(純) 統計上の不突合・開差	2,888.8	2,649.0	-	-	-	-	-	-
府内総生産(支出側)	38,007.3	38,021.0	1.5	0.0	1.5	0.0	102.7	102.6

(注1) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

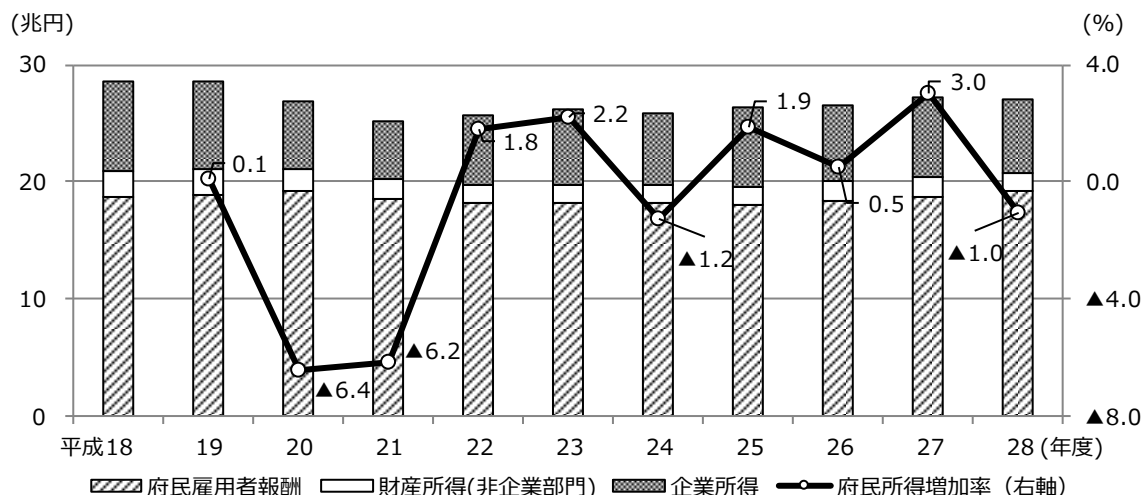
(注2) 寄与度は、府内総生産の対前年度増加率に対する影響度。

(注3) 連鎖方式では加法整合性がないため開差項目を設けている。

## 4 府民所得の分配

平成28年度の府民所得（要素費用表示）は26兆9933億円、対前年度増加率1.0%減と4年ぶりの減少となった。これは、府民雇用者報酬が対前年度増加率2.2%増となったものの、財産所得（非企業部門）が同10.6%減、企業所得が同7.6%減と減少したことによるものである。

図表1-4-1 府民所得の推移



図表1-4-2 府民所得

項目	実額		対前年度増加率		寄与度		構成比	
	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度
	十億円	十億円	%	%	%ポイント	%ポイント	%	%
1 府民雇用者報酬	18,731.2	19,149.9	1.8	2.2	1.2	1.5	68.7	70.9
(1) 賃金・俸給	15,486.8	15,827.5	1.8	2.2	1.0	1.2	56.8	58.6
(2) 雇主の社会負担	3,244.4	3,322.4	1.9	2.4	0.2	0.3	11.9	12.3
2 財産所得(非企業部門)	1,758.3	1,571.8	1.4	▲10.6	0.1	▲0.7	6.4	5.8
a. 受取	2,690.7	2,480.9	0.9	▲7.8	0.1	▲0.8	9.9	9.2
b. 支払	932.4	909.1	▲0.0	▲2.5	▲0.0	▲0.1	3.4	3.4
(1) 一般政府	▲32.1	▲115.3	25.2	▲259.3	0.0	▲0.3	▲0.1	▲0.4
(2) 家計	1,770.7	1,669.2	0.8	▲5.7	0.1	▲0.4	6.5	6.2
①利子	393.8	416.7	34.8	5.8	0.4	0.1	1.4	1.5
②配当	546.3	481.1	▲5.2	▲11.9	▲0.1	▲0.2	2.0	1.8
③その他の投資所得	812.2	746.0	▲6.6	▲8.2	▲0.2	▲0.2	3.0	2.8
④賃貸料	18.5	25.4	▲1.4	37.7	▲0.0	0.0	0.1	0.1
(3) 対家計民間非営利団体	19.7	17.8	▲5.8	▲9.6	▲0.0	▲0.0	0.1	0.1
3 企業所得	6,785.1	6,271.7	7.2	▲7.6	1.7	▲1.9	24.9	23.2
(1) 民間法人企業	4,158.9	3,815.7	7.3	▲8.3	1.1	▲1.3	15.2	14.1
(2) 公的企業	286.2	196.5	33.2	▲31.3	0.3	▲0.3	1.0	0.7
(3) 個人企業	2,339.9	2,259.5	4.4	▲3.4	0.4	▲0.3	8.6	8.4
4 府民所得(要素費用表示)	27,274.6	26,993.3	3.0	▲1.0	3.0	▲1.0	100.0	100.0

(注1) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

(注2) 寄与度は、府民所得(要素費用表示)の対前年度増加率に対する影響度。

## 5 平成 28 年度の主なできごと、主な投資

### 平成 28 年度の主なできごと（★印は大阪府内のできごと）

4 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電力の小売完全自由化がスタート</li> <li>★関西国際空港・大阪国際（伊丹）空港の民間運営開始</li> <li>★大阪の第二地方銀行の大正銀行とトモニHD（高松市）が経営統合</li> <li>・平成 28 年（2016 年）熊本地震</li> </ul>	10 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大隅良典氏がノーベル生理学・医学賞を受賞</li> <li>・訪日客が 10 月 30 日時点で 2,000 万人突破</li> <li>・外国人を含む総人口が国勢調査開始以来初めての減少</li> </ul>
5 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・伊勢志摩サミット開催</li> <li>・バラク・オバマ大統領が現職のアメリカ大統領として初めて広島市を訪問</li> <li>・議席を戦後最小の 465 議席とする公職選挙法改正案が参議院で可決成立</li> <li>・日銀が個人消費の動きを示す新しい統計「消費活動指数」を発表</li> </ul>	11 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アメリカ大統領選でドナルド・トランプ氏が当選</li> <li>★2025 年日本万国博覧会基本構想案を国に提出</li> <li>・日銀が、物価上昇 2 % 目標達成時期「2017 年中」から「2018 年度ごろ」に先送り</li> </ul>
6 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安倍首相が平成 29 年 4 月に予定する消費税率 10% への引き上げを再延期すると表明</li> <li>・IUPAC が 113 番元素の名称案を「ニホニウム（元素記号：Nh）と発表</li> <li>・イギリス国民投票の結果、EU 離脱支持票が過半数を占めた</li> <li>・総人口に占める 65 歳以上の割合が国勢調査開始以来最高の 26.7% になる</li> </ul>	12 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・統合型リゾート推進法案が賛成多数で可決・成立</li> <li>・はがきの郵便料金が 3 年ぶりに値上げ</li> <li>・アイドルグループ SMAP が解散</li> </ul>
7 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国立西洋美術館が世界遺産登録決定</li> <li>・「ポケモンGO」が日本で配信開始</li> <li>★ヘイトスピーチ（憎悪表現）の抑止を目指す全国初の条例が大阪市で施行</li> </ul>	1 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>★関西国際空港に、LCC 専用の国際線ターミナル開業</li> <li>・稀勢の里が 19 年ぶりに日本出身力士として横綱に昇進</li> <li>・車のナンバープレートにアルファベット導入を発表</li> <li>・企業倒産件数が 8 年連続減少</li> </ul>
8 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今上天皇がお気持ちを表明</li> <li>・第 31 回夏季五輪大会にて、史上最多となる 41 個のメダルを獲得</li> <li>・8 月 11 日が新しい国民の祝日「山の日」となる</li> </ul>	2 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プレミアムフライデー初実施</li> <li>・国立公園を訪れた外国人観光客が約 545 万人を超える</li> <li>・統計教育の充実などが含まれた学習指導要領の改定案が公表</li> </ul>
9 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・将棋の奨励会三段リーグにて、藤井聡太氏が史上最年少（14 歳 2 か月）で四段昇段（プロ入り）を内定</li> <li>・ファミリーマートとユニーグループ・ホールディングスが経営統合</li> </ul>	3 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>★三井住友FGとりそなHDが、関西地銀 3 行統合で基本合意と発表</li> <li>・北陸新幹線全ルート決定</li> </ul>

## 平成 28 年度における大阪府内の主な投資

<b>商業施設</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・阪神電気鉄道、阪急電鉄 梅田 1 丁目 1 番地計画(百貨店改装含 H26.10～H34.3 総工費 450 億円)</li> <li>・南海ターミナルビル (仮称)新南海会館ビル(H25.5～H30.9 約 440 億円)</li> <li>・大丸心齋橋店 本館建て替え、南館改装 (H28.1～H31 約 380 億円)</li> <li>・野村不動産マスターファンド投資法人 くいだおれビル取得 (H29.3.31 116 億円)</li> </ul>
<b>観光・レジャー</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ザ シングュラリ ホテル &amp; スカイスパ アット ユニバーサル・スタジオ・ジャパン (H27.10～H29.8 開業 約 108 億円) ※ホテル・結婚式場複合施設</li> <li>・ユニバーサル・スタジオ・ジャパン「ミニオンズ・ハチャメチャ・ライド」 (~H29.4.21 約 100 億円)</li> <li>・ブリッジホテル 心齋橋 (~H28.11.22 約 36 億円)</li> </ul>
<b>拠点ビル</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・朝日新聞社 大阪・中之島プロジェクト (H26～H29 約 500 億円)</li> <li>・三菱東京 UFJ 銀行大阪ビル本館・別館 建て替え (H27.7.10～H29.11)</li> </ul>
<b>工場</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・高槻市 ごみ焼却施設 (H27.3～H31.3 約 121 億円)</li> <li>・全星薬品工業 和泉工場 (~H28.6 約 120 億円)</li> <li>・武田薬品工業 前立腺がん治療薬製造設備 (H27～H30.3 約 66 億円)</li> <li>・シャープ 有機 EL パネルの試作ライン 堺工場、三重工場 (~H30.4 約 574 億円)</li> </ul>
<b>教育・研究開発</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・近畿大学東大阪キャンパス整備(H25.9～H32.3 総事業費 400 億円)</li> <li>・OIT 梅田タワー (常翔学園 梅田キャンパス) (H26.4～H28.8)</li> <li>・大阪商業大学 新キャンパス 東大阪市 (H27.12～H29)</li> <li>・クボタ 研究開発施設 堺市 (H29.1.17 約 50 億)</li> <li>・不二製油 「不二サイエンスイノベーションセンター」 泉佐野市 (~H28.10.26 約 45 億円)</li> </ul>
<b>医療機関</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪国際がんセンター(H26.10～H28.11 施設整備費約 202 億円)</li> <li>・大阪重粒子線センター 大阪府中央区 (H27.8～H30.3 約 150 億円)</li> </ul>
<b>交通 (鉄道・高速道路・空港)</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・阪急京都線・千里線連続立体交差事業 (淡路駅付近約 7.1km 高架化 H20.9～H39 約 1632 億円)</li> <li>・おおさか東線 (新大阪～久宝寺間 H8～H30 1197 億円 うち放出～久宝寺間は H20.3 開業)</li> <li>・南海本線・連続立体交差事業(羽衣駅～高石市駅約 550 億円、南海泉大津駅付近 約 453 億円)</li> <li>・J R 阪和線高架化事業(東岸和田駅付近 約 270 億円 高架化工事 H21～)</li> <li>・うめきた新駅開発 (H27～H34 約 115 億円)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新名神高速道路(高槻第一～神戸 H21～H30 年度開通予定 約 7117 億円)</li> <li>・阪神高速淀川左岸線(北港～豊崎 H8～H32 頃 約 3082 億円 別途大阪市街路事業約 1238 億円)</li> <li>・阪神高速大和川線(三宝～三宅 H11～H31 年度末 約 2739 億円 大阪府、堺市街路事業を含まず)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・関西国際空港 第 2 ターミナルビル拡張工事 (H27.6.22～H29.3 約 130 億円)</li> </ul>
<b>物流</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・大和ハウス工業 関西ゲートウェイ (茨木市)・産業団地 (茨木市) (H27～ 各約 500 億円)</li> <li>・プロロジス 大阪府茨木市彩都中部地区 物流施設 (H27.6～H28.9 約 350 億円)</li> <li>・伊藤忠商事 堺物流センター (仮) (H27.4.16～H28.6.24 約 200 億円)</li> <li>・シマノ 物流拠点 (H27.3～H29.1 約 90 億円)</li> </ul>

(注) 投資額は、新聞記事等による。